

大阪から日本を変える ブレずに維新の改革断行

衆議院議員

なかつかひろし
中司 宏



活動はQRから
ご覧いただけます



活動報告



日本維新の会

今こそ維新がめざす政策実現を 与党過半数割れ国会で

新春のお慶びを申し上げます。おかげさまで昨年秋、二期目を迎えることができました。選挙を通して多くの方々からお聞きした地元枚方・交野の様々な課題解決に取り組むとともに、激動する国政の舞台でも、大阪から国政を変えるべく、引き続き全力投球してまいります。

さて、与党過半数割れの伯仲する国会においては、これまで与党が数の力で押し切ってきた国会運営から一転、日本維新の会をはじめとする野党が主張してきた政策が実現できる可能性が高まりました。実際に、昨年末の臨時国会では、能登半島の災害復興予算の増額など、補正予算の修正をはじめ、野党主導で政治改革(裏面参

照)が大きく進みました。

一方、日本維新の会では、昨年12月に馬場伸幸代表に代わって、吉村洋文新代表、前原誠司共同代表の新体制がスタート。私は、衆議院の議院運営委員会理事、情報監視審査会幹事及び、党の選挙対策本部長代理と、国会議員団の幹事長代行をつとめることになりました。

1月24日から始まる通常国会では、この機会を捉え、維新の会がめざす教育無償化の早期実施、現役世代の負担軽減をはじめ、物価高騰対策や格差解消に向けた政策の推進など、ブレることなく改革を進めてまいります。今年もよろしくお願いたします。

古い政治を打ち破り
日本の政治を大改革

中司宏 なかつかひろし プロフィール

- 昭和31年3月生まれ。父母ともに交野・私部出身で、父方の祖母は助産所を営む。うみのほし幼稚園、枚方市立殿二小、第三中学、府立寝屋川高校、早稲田大学卒。
- 昭和54年4月から産経新聞社記者。東京本社政治部で中曽根首相番、自民党田中派・竹下派等を担当し、国政の取材を行う。
- 昭和62年4月から大阪府議会議員(自民)。平成7年5月から枚方市長。マニフェストを導入し市政発展に努める。府市長会会長、全国青年市長会会長等を歴任。
- 平成27年4月から大阪維新の会府議会議員として、党副政調会長、府議団政調会長、府議会私学振興議員連盟会長等を歴任。
- 令和3年10月から衆議院議員。現在は、衆議院議院運営委員会理事、決算行政監視委員会委員、情報監視審査会幹事。党選挙対策本部長代理、議員団幹事長代行。

大阪・関西万博開幕へ

4月13日から、2025大阪・関西万博が始まります。史上2番目の160を超える国や地域等が参加する今回の万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマに沿って、未来社会の姿が実感できるパビリオンや、多彩なイベントが開催されます。

万博を成功させ、それを契機に、さらなる大阪の成長・発展を促すとともに、その先に大阪の“副首都”化を実現させることで、東京一極集中の解消をめざします。



(提供) 公益社団法人 2025年日本国際博覧会大阪パビリオン

政治改革関連法案が成立 次期国会でさらに論戦へ



議場の様子

自民党が引き起こした“裏金”問題について、臨時国会では連日、政治改革特別委員会を中心に、政治資金規正法改正案などの審議が行われました。この結果、日本維新の会をはじめとする野党7党提案の「政策活動費」の全廃をはじめ、政治資金全般を監視する第三者機関の設置▽外国人・外国法人の政治資金パーティー券の購入禁止▽政治資金収支報告書のデータベース化などを定める法案を可決、成立することができました。

課題となっている「企業・団体献金の禁止」については、自民党

の反対で審議が進まず、3月までに結論を出すことになりました。また、改革の一環として日本維新の会などが提出した「政治資金の世襲禁止」についても、先送りとなりましたが、1月24日から始まる通常国会において、さらなる改革が実現できるよう全力で取り組んでまいります。

臨時国会で成立した政治改革(法案)

- すべての政治団体の政策活動費の廃止
- 政治資金全般を監視する第三者機関を設置
- 外国人によるパーティー券の購入禁止
- 政治資金収支報告書のデータベース化
- 調査研究広報滞在費(旧文通費)の使途公開と残金返納を義務付け

次期国会で取り組む政治改革

- 企業・団体献金の禁止
- 政治資金の世襲禁止

旧文通費を透明化 使途公開、残金返納を義務付け

維新の会がこれまで訴えてきた調査研究広報滞在費(旧文通費、月額100万円の活動を国会議員に支給)の透明化については、使途公開と残金返納を8月1日から義務付ける「歳費法改正案」が、全会一致で可決されました。旧文通費の透明化は、維新の会が改革案を提案したことをきっかけに、3年がかりでようやく実現したものです。中司議員は議院運営委員会の理事として協議会に参加し、法案成立に向けて強力に働きかけました。

維新の会では、以前から領収書の公開を進めています。こうした国会改革について、維新の会は常に積極的に提案するとともに、他党に先駆けて、党内ルールを決めて率先して取り組んできました。企業団体献金もすでに他党に先駆けて禁止しています。



旧文通費に関する協議会

教育無償化実現へ 与党との協議会スタート

大阪で教育の完全無償化を推進する維新の会は、国政においても、与党との間で教育の無償化に関する政策協議会をスタートさせ、まずは、来年度から所得制限のない高校授業料無償化をめざして協議に入りました。この他、学校給食費の無償化、幼児教育の無償化や、奨学金の減免制度の拡充などをめざして積

極的に与党との協議を進めていく方針です。

日本維新の会では、昨年6月に「全世代にわたる教育無償化の推進に関する法案」等を提出しており、今期臨時国会においても、学校給食の無償化を進めるための「学校給食法改正法案」を立憲民主、国民民主と共同で提出しました。

高まる情報監視審査会の役割 国際情勢の激変で

国際情勢が激しく変化する中、我が国を取り巻く環境は中国、ロシア、北朝鮮の脅威が高まり、同時にロシアによるウクライナ侵略が長期化してヨーロッパ各国や中東の政治状況も混迷を深めています。

国際情勢を的確に把握し、日本の安全保障体制を確立する一環として、衆参両院に

情報監視審査会が設置され、行政における特定秘密の指定・解除や適正評価等に関する審査を行っており、その果たすべき役割が高まっています。

写真は、政府から防衛機密に関する報告を受けているところです。

中司議員は、前年に引き続き情報監視審査会の幹事に就任、審査会での調査等の活動を通して制度の適切な運用に向けて取り組んでいます。



情報監視審査会

枚方市、交野市へ要望書を提出

日本維新の会枚方市支部では、令和7年度枚方市予算編成に関する要望を伏見市長に行い「安心・安全・快適なまちづくり」「子育てを枚方のブランドに」など8つの分野における具体的施策122項目について対応を求めました。

さらに国の補正予算で裏付けされた総合経済対策に関して「上下水道料金の減免」「中小事業者の販売促進施策」などの実現について要望しました。

一方、交野市では、維新の会交野市議会議員団が、令和7年度交野市の予算編成に関し、▽徹底した行政改革▽安心安全なまちづくり▽子育て支援の拡充—など5分野15項目について山本市長に要

望書を提出し、さらなる市民サービスの向上を求めました。

地元支部・議員団の活動



伏見枚方市長に予算要望